

平成26年度補正予算地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金
(省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業)

実施報告

1. 本事業の目的

中小企業等の省エネルギー等に係る課題・支援ニーズは、内外環境の変化により複雑化・高度化・専門化しており、省エネルギーに関する診断を実施した後も中小企業等における省エネルギーに係る取組は、具体的な方法や第三者のアドバイス等のフォローアップが必要な状態で停滞をしている状況にある。

本事業はそのような中小企業等に対して、省エネルギーに係る現状の把握と情報の整備、取組の計画（Plan）、実施（Do）、確認検証（Check）、計画の見直し（Action）の各段階においてきめ細かな対応が行えるように支援を行うことによって、省エネルギー相談地域プラットフォーム構築を推進し、ひいては中小企業等の省エネルギーに係る取組を促すことを目的とする。

2. 本事業の概要

本事業では、省エネルギー相談地域プラットフォームが、地域の専門家や自治体等の協力事業者と連携しつつ、中小企業等に対して、省エネルギーに係るアドバイス等の支援を実施した。

本事業における補助対象事業者は、中小企業等の課題に対応して専門家派遣を行い、省エネルギーの取組を推進させた他、セミナー等による地域の省エネ意識の底上げや、中小企業内部での社員教育による社員の意識向上、協力事業者となりうる専門家の育成等を行っていた。

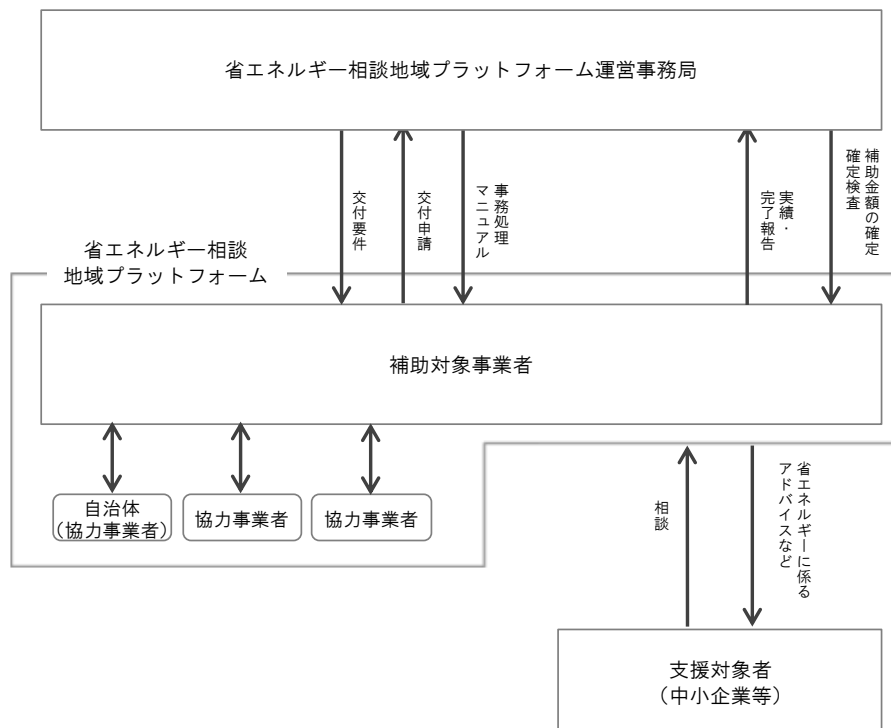
省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業のイメージ



3. 本事業のスキーム

本事業のスキームは以下の通りである。

省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業のスキーム



4. 事業の経過

1) 公募・採択・交付決定の状況

事業を開始するにあたり、補助対象事業者を公募し、有識者で構成される審査委員会により、省エネルギー相談地域プラットフォーム（補助対象事業者）の選定を行った。

公募期間：（一次公募）平成 27 年 3 月 18 日（水）～平成 27 年 4 月 16 日（木）

（二次公募）平成 27 年 5 月 1 日（月）～平成 27 年 6 月 12 日（金）

採 択：17 事業者

採択が決定した後は、速やかに交付決定を行い、各補助対象事業者にて事業を開始した。事業の進捗状況については、本事業専用の Web ページにて公開した。

2)補助対象事業者一覧

交付決定した補助対象事業者の一覧は以下の通り。

本事業の補助対象事業者と支援地域（順不同）

支援地域	補助対象事業者名
北海道室蘭市、登別市、伊達市	公益財団法人 室蘭テクノセンター
青森県八戸市	特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク
埼玉県本庄市	一般財団法人 省エネルギーセンター（本部）
群馬県前橋市	前橋商工会議所
群馬県みなかみ町	株式会社 りゅういき自然エネルギー
山梨県	山梨県商工会連合会
長野県埴科郡坂城町	公益財団法人 さかきテクノセンター
静岡県	一般社団法人 静岡県環境資源協会
富山県	一般社団法人 地域資源循環システム協会
岐阜県	公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター
愛知県	一般財団法人 省エネルギーセンター（東海支部）
京都府	一般社団法人 京都産業エコ・エネルギー推進機構
島根県	島根県中小企業団体中央会
福岡県、鹿児島県	一般社団法人 エネルギーマネジメント協会
沖縄県	一般財団法人 沖縄県環境科学センター
沖縄県	一般社団法人 沖縄 CO2 削減推進協議会
神奈川県小田原市、平塚市、千葉県柏市、大阪府岸和田市	一般社団法人 エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議

3)意見交換会

事業期間中、補助対象事業者の取組を相互で共有し、刺激を与え合うことにより、支援の質を高めることを目的として、意見交換会を実施した。

【意見交換会の内容】

- ・活動状況についての全体発表
- ・グループ討議（2グループに分かれての討議）
- ・アドバイザー（有識者）からの講評

意見交換会では、「診断以降の支援に進むための課題・工夫について」「経営視点での省エネ支援を行うことの課題・工夫について」「省エネ活動に対して前向きな中小企業へのアプローチにおける課題・工夫について」のテーマについて、特徴的な取組を行っている3事業者が日常の支援で工夫している点を全体発表したのち、同じテーマでグループ討議を行った。

討議終了後には、本事業のアドバイザー（有識者）より、「省エネルギー活動の支援については一通りの答えがあるものではなく、支援先の実情に合わせた支援ができるよう工夫してほしい」「省エネルギーの取組を進めるために、省エネルギーと経営が連動していることを認識し、経営者との話し合いにも注力してほしい」といった講評を得た。

5. 本事業の成果

1)支援の実績と進捗

本事業において実施された支援の実績は以下の通りである。

事業に参画した補助対象事業者	: 17 事業者
支援を受けた支援対象者	: 193 社
支援体制に加わった協力事業者	: 183 者
協力事業者による支援の回数	: 延べ 717 回

※支援回数の推移については、【参考資料 1】を参照

各支援対象者における支援の進捗については、ほとんどの支援対象者においてエネルギー使用等の実態把握を行っており、171 社については省エネルギーに関する対策の提案の段階まで進んでいた。また、過半の支援対象者では、運用改善や設備導入の計画策定に至った。設備導入に比べ、追加コストを必要としない運用改善については、支援対象者自身にとって実施の制約条件が少なかったことから、約 4 割の支援対象者において、実施が確認された。（支援の進捗については、【参考資料 2】を参照）

2)支援の成果

本事業における支援を通じた成果について、補助対象事業者、協力事業者、支援対象者にアンケート調査を実施した。

補助対象事業者や協力事業者からは、「中小企業等における省エネルギーの可能性を新たに発掘することができた」「運用改善の提案を行うことができた」などの声が寄せられた。特に、運用改善については、設備導入補助金等では支援が難しかった範疇であるため、効果を実感した事業者が多かったと考えられる。さらに、中小企業の意識の底上げに言及する意見もみられた。【参考資料3】【参考資料4】参照)

また、支援を受けた支援対象者においては、支援を受けたことによって「今後も積極的に省エネルギーに取り組んでみようと思うようになった」といった変化が目立った。全体としては、9割以上の支援対象者において省エネルギーに対する意識の向上がみられた。【参考資料5】参照)

さらに、補助対象事業者からの月次報告書や実績報告書、個別のヒアリング調査等からは、以下に示す定性的な成果等も確認できた。

【本事業の成果】

(個別の中小企業等における省エネルギーに関する活動の観点からの成果)

- ・省エネルギーに関する診断で提案した対策を実行に移すことができた
- ・支援対象者への複数回の支援によって、繁忙状況や季節に応じて臨機応変な対策の提案や実行のサポートをすることができた
- ・簡単な省エネの対策については、支援対象者自身で判断し、取り組むための知識が身に付いた
- ・「省エネルギー＝設備更新」の固定観念から脱却し、運用改善等の対策があるとの認識が中小企業等に根付いた

(地域の省エネルギーの観点からの成果)

- ・事業の実施によって、地域において「省エネルギーについて相談することのできる窓口」との認識を得ることができた
- ・地域における新たな省エネルギー活動の担い手（補助対象事業者候補・協力事業者候補）を発見することができた

(補助対象事業者・協力事業者の能力向上の観点からの成果)

- ・補助対象事業者自身に省エネルギー支援のノウハウが身に付いた
- ・異なる分野の協力事業者がペアを組んで支援を行ったことにより、協力事業者相互で新たな気づきを得ることができた

3)支援にあたって工夫が見られた例

支援にあたっては、各補助対象事業者が様々な工夫を施して、事業を推進していた。特に、成果を上げていた補助対象事業者においては、以下のような工夫をしていることが確認できた。

① 外部の団体（金融機関、業界団体等）と連携して効果的に中小企業等にアプローチ

省エネの取組を効果的に実施するには、省エネルギーへのモチベーションが高い中小企業等にアプローチする必要がある。この点について、金融機関や業界団体といった、中小企業等との独自のネットワークを有する団体と連携して、セミナーを実施したり、省エネルギーへのモチベーションが高い中小企業等の紹介を受けたりすることにより、支援先を広げている事例が確認された。省エネルギーに取り組むことで中小企業等自らの経営改善が期待できることから、中小企業等とのネットワークを有する団体にとってもメリットがあるといえる。

② コーディネート機能を強化して支援の実効性を向上

省エネの支援にあたっては、良い対策を提案するだけでなく、提案を実行に移すことも重要である。コーディネート機能を重視している事業者では、支援対象者との相性を考慮して協力事業者を選定し、支援の現場に補助対象事業者のコーディネーターが立ち会い、必要に応じて協力事業者の解説を“翻訳”する等の工夫を施していた。協力事業者と支援対象者の日程の都合から、支援の日程が開いてしまう場合にも、コーディネーターが支援対象者を訪問することにより、取組の継続を促していた。

③ 既存の提供サービスに省エネルギーの選択肢を付加

本事業では、補助対象事業者がいかにして活動を継続するかも課題となる。この点について、日常的に中小企業等の支援に取り組む補助対象事業者では、経営相談等が中心だった従来の支援メニューに、省エネルギーの選択肢を付加することにより、補助対象事業者自身の活動の継続や自走化を検討していた。

④ 支援対象者の事業課題を解決する手段の一つとして省エネルギーを位置づけ

省エネルギーのみに特化した支援を行うのではなく、支援対象者の事業課題を適切に把握し、課題解決のための一つ的手段として省エネルギーの取組を推進していた事例があった。具体的には、製造業において生産工程全体を見直し、コスト削減を図る一環として、高効率な機器を導入したり、小売業においては、消費者にとって見やすい冷凍庫内の商品陳列を検討する際に、エネルギー消費の少ない陳列方法を工夫したりしていた。

6. 今後の課題と対応策

前述の成果が確認できた一方で、新たな課題も明らかになった。本事業で明らかになった課題と対応策を以下に示す。

課題① 中小企業等の省エネ意識向上が必要

本事業においては、省エネルギーに高い意識を有する中小企業等や省エネルギーに無関心な中小企業等に対して効果的なアプローチできていないことが原因で、支援対象者の数が、当初の想定ほどには集まらなかった事例が確認された。

【対応策】

本事業の効果的な広報・周知方法について検討を行う。加えて、省エネルギー支援へのニーズが高い事業者を対象としたセミナー（自治体との連携を想定）等についても、補助対象事業者の行う業務として位置づける。また、省エネ診断を受診している中小企業等は、支援へのニーズが比較的高いことが考えられるため、経済産業省資源エネルギー庁の補助事業で実施している「無料省エネ・節電診断」との連携を図る。

課題② コーディネーター機能強化や専門家ネットワークの拡充が必要

支援を求める中小企業等が存在していたとしても、補助対象事業者内部の人材や協力事業者の不足により、支援対象者数や支援回数を制限せざるを得ない補助対象事業者が確認された。質の高い支援を展開するためには、補助対象事業者内部におけるコーディネーター機能の強化や専門家ネットワークの拡充が必要である。

【対応策】

協力事業者の確保や支援の実効性向上のために、講習会や意見交換会等を実施し、協力事業者派遣におけるコーディネートやマッチングスキルといった支援スキルの向上を図る。

課題③ 支援の効果を高めるために中長期的な支援計画の策定が必要

本事業では、短期的な省エネルギーの支援のみならず、中小企業等の意識改革等、中長期的な支援を行うことが重要である。しかし、単年度事業であるため事業期間が限られており、中長期的な支援計画が立てにくいとの意見もあった。

【対応策】

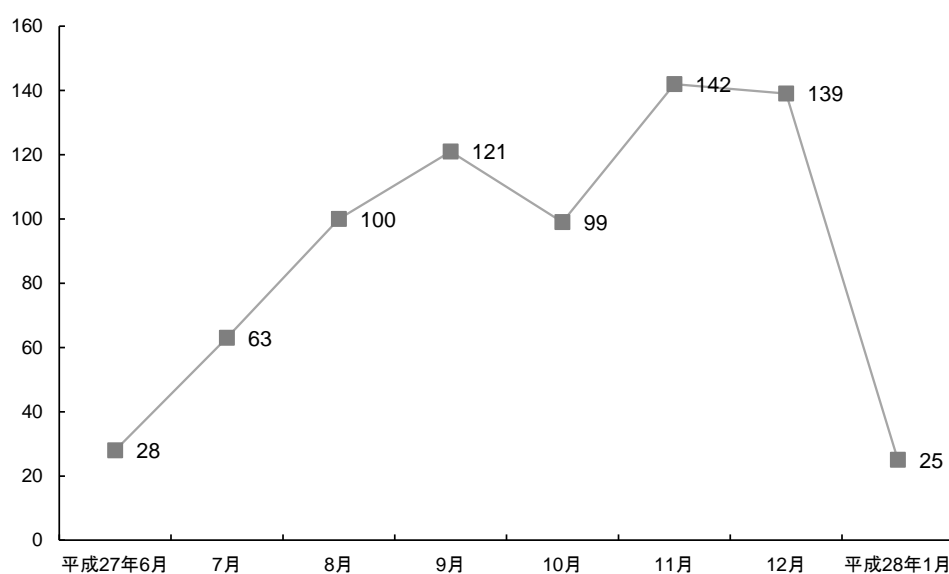
複数年度にまたがった事業実施を可能とし、中長期的な支援計画を策定するほか、課題②の対応策で挙げた講習会等を実施することで補助対象事業者や協力事業者にノウハウが蓄積され、より質の高い支援を行うことを可能とする。

参考資料

【参考資料1】協力事業者による支援回数の推移

支援回数は、概ね順調に推移し、事業期間内における支援回数は、合計で 717 回となった。(平成 28 年 1 月 15 日で事業期間が終了)

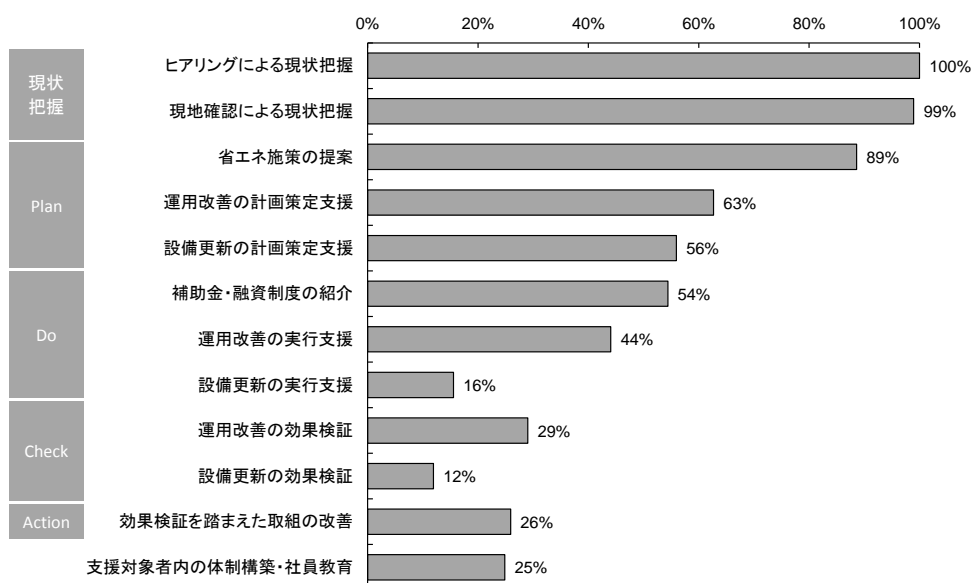
事業期間における支援回数の推移



【参考資料2】本事業における PDCA 毎の支援対象者の割合

本事業では、「省エネルギーに係る現状の把握と情報の整備（現状把握）」、「取組の計画（Plan）」、「実施（Do）」、「確認検証（Check）」、「計画の見直し（Action）」の各段階において支援を行うこととなっている。現状把握の段階においては、問題意識についてのヒアリングや省エネルギーに関する診断等を実施した。Plan については、具体的に実施すべき対策の提案や、提案の期待効果や実施方法の説明、実施時期についてのすりあわせ等を行った。Do については、機器の設定値の変更や設備更新にあたっての仕様決定支援、従業員が省エネルギーに取り組むためのマニュアル作成といった、省エネルギーの取組を実施する際の支援を行った。Check については、実施した取組について、実際のエネルギー削減量の計測や、実施や継続にあたっての障壁の有無等を確認した。Action については、Check を踏まえて、より実効性の高い取組へと改善を行った。

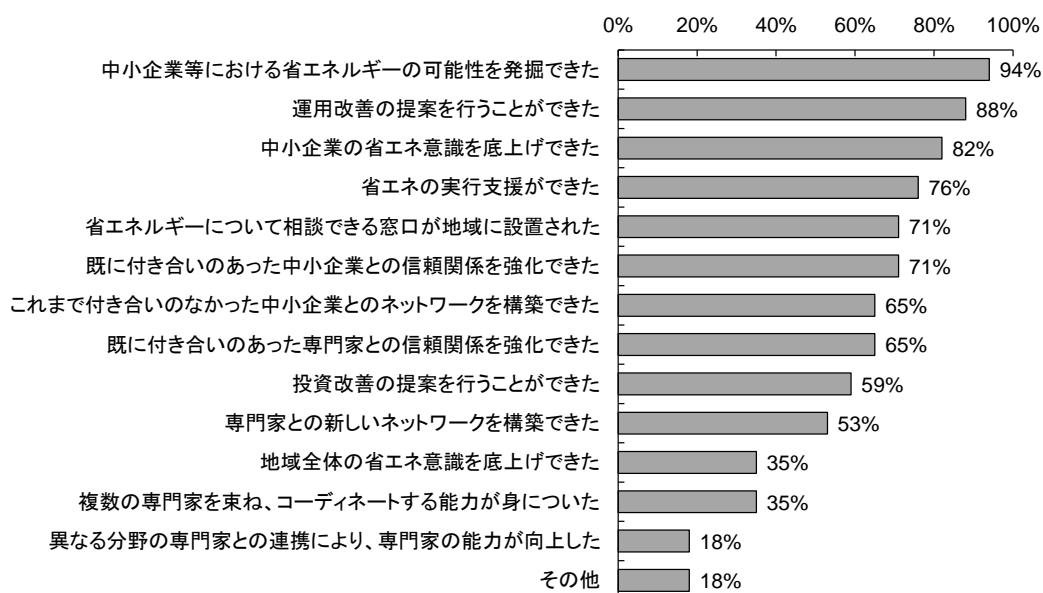
本事業における PDCA 毎の支援対象者の割合 (N=193)



【参考資料 3】本事業の成果 (補助対象事業者)

本事業の成果について補助対象事業者に確認したところ、8割を超える回答者が「中小企業等における省エネルギーの可能性を新たに発掘することができた」「運用改善の提案を行うことができた」「中小企業の省エネ意識を底上げできた」と回答した。

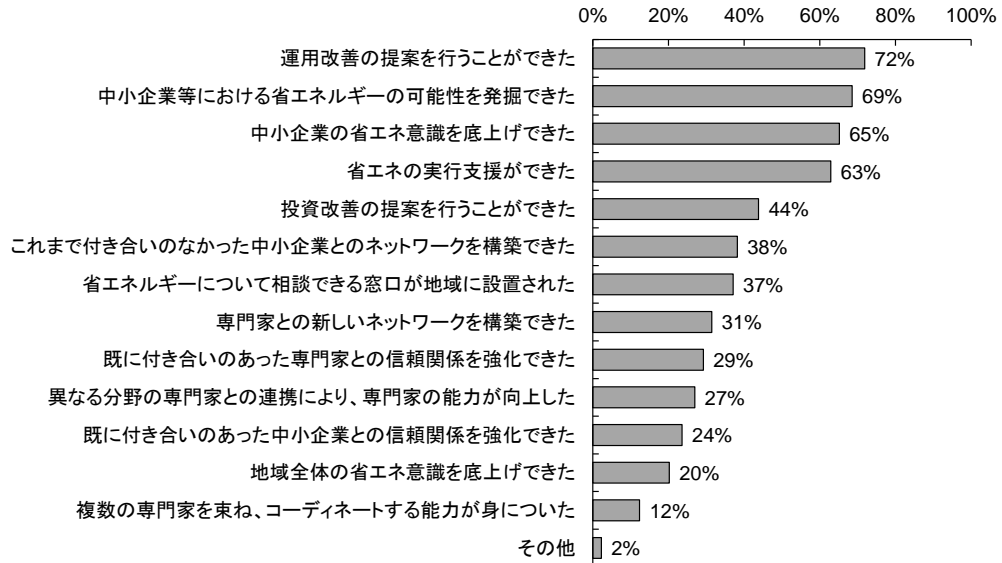
本事業の成果 (複数回答可) (N=17)



【参考資料4】本事業の成果（協力事業者）

本事業の成果について協力事業者に確認したところ、約7割の回答者が「運用改善の提案を行うことができた」「中小企業等における省エネルギーの可能性を新たに発掘することができた」と回答した。

本事業の成果（複数回答可）（N=89）



【参考資料5】支援を受ける前後での変化（支援対象者）

支援対象者に対して、支援を受ける前後での変化についてアンケートを行ったところ、「今後も積極的に省エネルギーに取り組んでみようと思うようになった」が64%と最も多かった。また、半数弱にあたる45%の支援対象者が、提案された運用改善について、試行もしくは継続意向を有していた。

支援を受けたことによって生じた変化（複数回答可）（N=95）

